



<来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位：億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足				
4/10 (月)	+ 700	▲ 7,000	▲ 6,300	国庫短期証券発行・償還 (3M・6M)	CP等買入 ▲ 100 補完供給 + 36,000	ETF買入 + 700	日：貿易収支 (2月)
4/11 (火)	トシ	+ 1,000	+ 1,000				
4/12 (水)	トシ	▲ 27,000	▲ 27,000	国債発行 (5年) 源泉税揚げ			米：CPI (3月) FOMC議事要旨 (3月21、22日開催分)
4/13 (木)	▲ 2,000	+ 1,000	▲ 1,000				
4/14 (金)	▲ 1,000	+ 80,000	+ 79,000	年金定時払い 流動性供給			

<インターバンク>

日銀当座預金残高は国債の発行等により週初3日、前営業日比▲2兆9,300億円の546兆1,500億円から始まった。その後は減少要因として税・保険揚げや国債の発行超等があったものの、増加要因として地方交付税交付金の支払いや国債買入オペ等もあり、ほぼ横ばいの545兆4,700億円 (速報) で越週した。

無担保コールON物加重平均金利は週初3日、年度末に調達を控えていた先を中心に調達意欲が強まり、前営業日比+0.021%の▲0.009%から始まった。その後もビッドサイドの堅調な調達意欲を背景に▲0.008~▲0.006%と日々上昇方向にあり、3日積みとなる7日には▲0.005%で越週した。ターム物は1W~2W物を中心に、主に▲0.020%~▲0.003%の水準で出合いが見られた。

来週の主な予定は、国内で10日に貿易収支 (2月) の公表などがあり、海外では、11日にIMFの世界経済見通しの発表、12日米CPI (3月) やFOMC議事要旨 (3月21、22日開催分) の公表などが予定されている。

[無担保コールレート]

	予想レンジ (%)
O/N	▲0.087 ~ 0.001
1M	▲0.020 ~ 0.020
2M	0.010 ~ 0.050
3M	0.000 ~ 0.130
6M	0.000 ~ 0.150

[オープン市場]

	予想レンジ (%)
現先 (on/1w)	▲0.050 ~ 0.000
CP 3M	0.000 ~ 0.01

<レポ>

足許GCは週初▲0.18%の出合いから始まったが、引け▲0.100%近辺まで上昇した。その後は▲0.15%~▲0.11%のレンジで推移した。短国3mの入札日となる7日の取引でも水準に変化はなく、▲0.15%~▲0.12%が出合いの中心となった。

SC取引は2年438~447回債、5年149~155回債、10年350~370回債、20年180~183回債、30年65~77回債、40年13~15回債などに引合いが多く見られた。

<CP>

今週の入札発行総額は約6,700億円で、週間償還額 (約2,600億円) を上回った。発行市場は期明けの発行再開に伴い、鉄鋼や石油等の業態で大型の発行が見られた。

週発行残高は先週末時点の19兆7,095億円から6日時点で22兆2,122億円に増加した。発行レートは、0%から小幅なプラス圏での出合いが中心であった。

来週の週間償還額は、約5,300億円となっている。発行市場は5・10日スタート絡みの発行が見込まれることから活況を予想する。発行レートは、概ね0%近辺での出合いを予想する。一方、今後の金融政策の方向性に不透明感が内在していることから、発行期間が長めの案件等ではレートの水準がやや上昇することも想定される。

10日にCP等買入オペが4,000億円程度オファーされる予定となっている。

<TDB>

3日の3M (1148回債) の入札は、最高落札利回り▲0.1579% (前回債▲0.2214%)、平均落札利回り▲0.1681% (前回債▲0.2292%) となり、6日の6M (1149回債) の入札は、最高落札利回り▲0.1454% (前回債▲0.1458%)、平均落札利回り▲0.1574% (前回債▲0.1596%) となり、7日の3M (1150回債) の入札は、最高落札利回り▲0.1860% (前回債▲0.1579%)、平均落札利回り▲0.1875% (前回債▲0.1681%) となった。

来週は14日に3Mの入札が予定されている。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。